特集 水産基本法

水産基本法の制定について

今 井 敏

水産庁企画課

The Basic Law on Fisheries Policy

Satoshi Imai

Policy Planning Division, Fisheries Agency, MAFF (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries), Government of Japan, Chiyoda, Tokyo 100-8907, Japan

I はじめに

昨年6月、「水産基本法」が制定されました。この法律は、今後の水産政策の方向付けを行ったものです。

水産分野への基本法の制定問題は、政治的にも行政的にも、長年の懸案とされていたものでした。これが決着を見たことで、これまで基本法ができるまではと先送りされてきた課題を含め、個別施策の改革は急ピッチで具体化されなければなりません。

今般、日本水産学会の企画広報委員会から、学会誌の編集改革の試みとして、特集テーマに水産基本法を取りあげるとのお話がありました。行政官に、果たして学会誌に相応しいものが書けるかという心配もありますが、今後の政策の具体化には、行政と学会との連携が不可欠です。残念ながら、現在、学会の成果の行政への反映、学会から行政に対する政策提言等は少ない状況にありますが、「学」と「官」との間の風通しが少しでも良くなり、相互が活性化するようにとの願いを込めて、法案担当者として、水産基本法の制定を振り返ってみたいと思います。外部からは、とかくわかりづらいと言われる行政内部の方針決定について、少しでも理解に役立てば幸いです。

II 水産基本法制定の背景

まず、水産基本法の制定の背景を考えてみましょう。どういう背景の下で、水産基本法の制定が、政治的にも行政的にも大きな課題とされるようになったのかということです。

- (1) どの法律も、その時代時代の政治、経済、社会情勢を大きく反映させて制定されるものです。沿岸漁業等振興法（以下「沿振法」という。）も、昭和30年代、我が国が第2次産業を中心にめざましい経済成長を遂げつつある中で、沿岸漁業等と他産業との間の、産業の効率性と従事者の所得水準の格差是正を図ることを狙いに制定されたものです。その政策の方向付けは、今日振り返ってみても的確なものであり、ある意味では必然的なものであったと考え

られます。

その後、漁業生産の効率性は著しく向上し、漁業者の所得も向上するなど、現実には、沿振法が目指した方向に向かいました。もちろん、政策の意図どおりにならなかったことも多く、また、政策の成果と評価できないものもあります。むしろ、日本全体の高度成長をけん引した工業発展の成果が漁業分野にも応用されたことが、漁業生産の効率化に大きく貢献したと言えます。また、当時の国際海洋秩序は我が国の漁業発展にとって有利なものであり、さらに国民の食生活の変化も漁業サイドにとって好条件をもたらしました。いずれにしても、高度経済成長という大きなうねりの中で、結果的には、沿振法が目指した方向に動いたと言えるでしょう。

- (2) しかしながら、その後の我が国経済社会の変化の中で、水産をめぐる状況は大きく変化しました。

第一に、国際海洋秩序の転換です。戦後長らく、沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へと漁場を外延的に拡大することによって発展してきた我が国の漁業は、国連海洋法条約の批准により、自国の200海里水域の資源の持続的利用を基本に、漁業の発展を図っていくことが求められるに至りました。

第二に、水産物供給に関する状況変化です。我が国の漁業生産は、遠洋漁場の国際規制の強まり、周辺水域の資源状況の悪化などから、ピーク時の半分の水準にまで減少する一方、水産物の輸入は急増しています。中長期的には世界の水産物需給は逼迫することも予想されており、国内漁業生産の増大を基本に水産物の安定供給体制を構築することが急務となっています。

第三に、漁業の生産構造の変化です。今日、漁業生産の担い手について、減少と高齢化が進行する中で、国民に対する水産物の安定供給を実現しよう、生産構造の改革が求められています。

第四に、水産業や漁村に対する、国民からの新た

(参考1)

な期待の高まりです。国民は、効率性から安全、安心、ゆとりといった価値観を重視するようになる中で、水産業や漁村に対し、新鮮・良質な水産物の供給に加え、健全なレクリエーションの場の提供等を含め、豊かな国民生活の実現に貢献することを求めています。

- (3) こうした内外の諸情勢の変化に的確に対応していくためには、これまでの政策を抜本的に見直し、新たな政策の枠組みに再構築していくことが必要であると認識されるようになりました。その根底にあるのは、生産者サイドから見た場合の閉そく感、消費者サイドから見た場合の不安、不満ということだと思います。政治は、こうした国民の声を敏感にくみ取り、行政に対し、処方箋としての水産基本法の制定を求めたということではないでしょうか。

ただ、沿振法の制定時と比べてみると、対応すべき課題が明確さを欠くように思えなくもありません。確かに、当時は、産業の効率性の向上によって、全ての課題が解決できるとのシナリオが描けたのに対し、今日の課題は複雑化しており、政策も単線的なものでは対応が困難になってきています。誰もが、現状を改革しなければいけないと思うものの、具体的にどうしたらよいかわからない。一つ

の政策改革を考えても、それが別の政策の足を引くことになることに気付く。政策が複雑化しているゆえんであると同時に、基本法の制定になかなか手が付けられなかった理由でもあります。しかし、こうしたモヤモヤを解決するために、複雑化している課題を総合的にとらえ、解決の糸口を見出していないと、日本の水産は立ち行かなくなるとの危機感が基本法を制定させたということではないでしょうか。

Ⅲ 水産基本法制定の意義

それでは、その水産基本法の制定に、どのような意義が期待されていたのでしょうか。

- (1) 一般に「基本法」とは、特定の政策分野についての政策理念や施策の基本方向を、法律という形式により明らかにするために制定されるものです。現在、我が国では、教育基本法、食料・農業・農村基本法、環境基本法、科学技術基本法など、約20の政策分野について「基本法」が定められています。

法律は、国権の最高機関である国会において制定されるものですので、そこに示された政策方向は、特定の行政庁の政策指針ということではなく、各省庁を含めた政府全体、さらに、場合によっては立法府や司法府も含めた国全体にとっての政策の方向付

けになるということです。水産基本法に先立ち、水産庁は水産基本政策大綱・プログラムを策定しました。これも政策指針には違いありませんが、国全体の政策指針とするためには、どうしても法律という形で制定する必要がありました。

- (2) また、「基本法」は、特定分野の政策の基本方向を宣言することにより、その政策分野における憲法のようなものとして、関係する法律制度や予算制度等の上位に位置し、施策を一定方向に誘導する機能を有するものです。

これまでの水産政策は、「基本法」という名称こそ用いられてはおりませんが、昭和38年に制定された沿振法に示す方向に沿って展開してきました。

この沿振法に代えて、新たに水産基本法を制定するということは、そのこと自体が、今後の水産政策を抜本的に転換していくとの国の方針を示すことにはかなりません。そのためにも、沿振法の一部改正という形式ではなく、沿振法を廃止し、水産基本法という新法を制定したいと考えました。

- (3) さらに、基本法が制定されれば、それが今後の水産政策に関する全ての基礎になるわけですので、個々の法制度、予算制度等は、その方向に従って、改善措置や、場合によっては新たな措置が講じられることになります。これまでも個々の法制度や予算制度について、社会経済情勢の変化に応じた改善措置が講じられてきましたが、もはやそうした弥縫的な見直しでは現実の課題に対応していくことは困難になっていると考えられました。水産政策全般にわたる改革を進めるためにも、その政策改革の旗印としての水産基本法が必要であると考えられました。
- (4) 水産基本法の制定の際には、基本法の理念を具体化させるため、漁業法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、漁船法および漁港法の改正が同時に行われました。本年も、法制面で、漁業再建整備特別措置法、水産業協同組合法、漁業災害補償法、遊漁船業の適正化に関する法律等の見直しが予定されているほか、平成14年度予算にも、これまでになかった施策が芽を出しています。こうした政策改革が動き出したことが、基本法制定の最大の意義です。

しかし、水産関係だけでも数多くの法制度、予算制度があり、基本法を旗印にした政策改革は一朝一夕に実現できるものではありません。今後数年かけて、政策の見直しを積み重ねていく必要があり、文字通り不断の努力が求められていると言えます。

Ⅳ 基本法制定に至るまでの経緯

法律は、①法律案の内容に関する関係者の合意形成、②法律案の作成、③国会における法律案の審議・議決と

いう段階を経て制定されます。

この一連のプロセスや、それに要する時間は法案によって様々ですが、今回の水産基本法のように、今後の政策全体の指針となり、個々の施策にも大きな影響をもたらすものについては、どうしても時間をかけた、ていねいな議論の積み重ねが必要となります。

ここでは、水産基本法の制定に至るまでの経緯を振り返ってみます。

1 「水産基本政策検討会」(有識者による基礎的な議論)

- (1) 平成9年9月、水産庁長官主催の懇談会として「水産基本政策検討会」(以下、単に「検討会」という。)が設けられ、沿岸、沖合、遠洋等の漁業関係団体、地方公共団体、消費者団体等の代表者や、水産経済、水産資源、マスコミ、金融、労働等の分野の学識経験者といった有識者の参加を得て、「200海里時代に即応した水産基本政策のあり方」についての検討が開始されました。

この検討会は、農業分野において、ウルグアイ・ラウンド農業合意を受け、新基本法の制定を足がかりに抜本的な農政改革を行おうとする作業が進められていた中で、その進捗を睨みながら、水産分野での基本法制定の可能性を探るものであったと言えます。

- (2) ただ、農政改革の作業は、新農業基本法を制定するという政府の方針が先に決定され、その具体的政策転換の内容についての議論が積み重ねられて行ったのに対し、この検討会は、議論の行方によっては基本法の制定にも触れよう、との姿勢で開始されたという決定的な違いがありました。結局、約2年に亘る検討結果の報告書は、今後の水産基本政策に関する論点を問題提起的に整理し、基本政策の具体的内容と実施スケジュールについては、水産庁の検討に委ねることとなり、基本法の制定方針を明確には打ち出せず、また、具体的な政策転換の内容も詰め切れないものとなりました。

しかし、この関係者による基礎的な議論が、水産基本法の制定に向けた気運を醸成した役割は大きかったと考えられます。

2 「水産基本政策大綱」(水産庁・与党・団体の基本合意)

- (1) この研究会の報告を踏まえて、水産庁では、平成11年の9月から、与党、関係団体との間で、水産政策の具体的な改革方向についての合意に向けた議論を開始しました。具体的には、自民党の水産部会(水産基本政策小委員会)等与党の政策会議において、漁業関係団体、流通・消費関係者および地方公共団体等からの意見陳述の機会も設けながら、議論が行われました。その内容は、資源・漁業管理、担

(参考2)

水産基本法の検討の背景と経緯

平成8年7月20日 国連海洋法条約の締結

(沿岸国は、200海里内において、排他的経済水域を設定
排他的経済水域において、沿岸国には資源についての主権的権利と生物資源の保存・管理措置をとる義務
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（TAC法）等の関連法律を施行
（平成9年1月1日、我が国の排他的経済水域内における漁獲可能量（TAC）を決定・管理し、TAC法の運用を開始）)

平成9年9月29日 水産基本政策検討会（水産庁長官の懇談会）の設置

(200海里時代に即応した水産基本政策のあり方につき、漁業関係者、消費者をはじめとする有識者による検討を開始
平成10年10月には検討の中間取りまとめ)

平成11年1月22日 新しい日韓漁業協定が発効

(我が国周辺水域における韓国漁船の操業を我が国の管理下におく)

平成11年8月31日 水産基本政策検討会報告

(200海里時代に即応した水産基本政策の具体化に当たっての論点を、幅広く、問題提起的に整理)

平成11年12月14日 水産基本政策大綱、水産基本政策改革プログラムの決定
(水産基本政策検討本部・新基本法農政推進本部決定)

(新たな水産基本政策の具体的内容と実施手順を「水産基本政策大綱」および「水産基本政策改革プログラム」として取りまとめ
新たな政策理念と基本的な政策方向を水産基本法（仮称）として制定する（平成13年の通常国会に向けとりまとめ）との方針を確認)

平成12年6月1日 新しい日中漁業協定が発効

(我が国周辺水域における中国漁船の操業を我が国の管理下におく
新しい日韓漁業協定と相まって、我が国周辺水域における資源管理の基盤が整う)

平成13年3月16日 水産基本法案（閣法第75号）閣議決定・国会提出

(衆議院8日間約25時間、参議院7日間約15時間の審議
衆議院において条文修正)

平成13年6月29日 水産基本法（平成13年法律第89号）公布・施行

い手・漁業経営対策、流通・加工・消費対策、漁業地域振興と水産基盤整備、漁協対策など、水産政策の全般にわたるものです。当然それは基本法案のとりまとめを狙いとしていました。

その成果が、平成11年12月に「水産基本政策大綱・水産基本政策改革プログラム」としてとりまとめられました。この大綱・プログラムは、水産庁はもとより、与党にも関係団体にもそれぞれ了承されたものであることから、関係者の政策台意とも言

うべき性格のものです。この中において、新たな政策理念と基本的な政策方向を、水産基本法（仮称）案としてとりまとめることの方針が明らかにされ、水産基本法の制定という政策課題はその実現に向け大きく前進しました。

(2) 何人かの学者の方から、検討会報告と大綱・プログラムの間にギャップがあるとの指摘を受けたことがあります、

① 検討会の報告書があくまでも水産庁長官の私的

懇談会の報告であるのに対し、大綱・プログラムは行政庁たる水産庁の方針として策定したものであるということ

- ② 大綱・プログラムは、検討会報告から数ヶ月後のとりまとめではあるものの、与党との議論を経て、検討を深めた上での成果であること等からすれば、違いがある方が当然といえます。

それ以上に、実際の大綱・プログラムが、法案の素案を作った上で、それを前提に策定されたことに両者の違いの一番の理由があるということだと思えます。

沿振法が基本法的な性格を有していながら「基本法」にならなかったのはなぜか。沿振法の一部改正法案としてでなく、新法として基本法を作るためには、内容として何を盛り込む必要があるのか。こうした法案作成上の基礎的課題は、大綱の段階で可能な限りクリアしておく必要がありました。

資源の適切な保存管理と持続的利用を基本としながら国民への水産物の安定供給を確保するための政策の枠組みを作るという点。漁業のみならず水産加工業や流通業も含めた水産業全体を施策の対象としていくという点。国連海洋法条約の下での新たな政策は、従来の沿岸・沖合・遠洋という区分ではなく、排他的経済水域内外という区分で考えていくべきとの点。こうした点は、検討会報告の中では必ずしも明確にされていませんでしたが、基本法の制定には不可欠の要素と考えました。法律の名称も、検討会報告の段階では漁業団体からは漁業基本法の制定という要請でしたが、大綱においては、仮称ではあるものの水産基本法と打ち出しました。

- (3) この大綱・プログラムのとりまとめ段階での考え方の整理が、水産基本法案の作成に際し大いに役立ちました。一方で、大綱・プログラムの策定段階では、時間の制約もあり、具体的な政策改革の内容の詰めがほとんどできませんでした。それは農政改革と水産政策の改革のスタート時点での違いを反映したものでやむを得ない面があったと言えますが、そうした事情もあり、基本法の国会提出は大綱・プログラムの制定から1年おいた通常国会とされました。

3 水産基本政策大綱の周知と漁業白書の作成（地方自治体、水産業関係者、消費者等国民一般の共通認識の醸成）

- (1) 大綱については、地方自治体、水産関係者、消費者等国民に広くその内容の理解・浸透を図るため、全国各地における説明会の開催や関係者との意見交換が行われました。具体的な政策改革等の内容の検討に当たり、現場の声を反映させる必要があったか

らでもありました。

- (2) また、この間に作成された漁業白書では、「国民生活と水産業、漁業地域のかかわり」（平成11年度）および「沿岸漁業等振興法の成果と課題」（平成12年度）をそれぞれ特集テーマに設定しました。これは、水産基本法の制定が、具体的な政策日程に乗ってきたということを強く意識し、国民的な議論の素材を提供することにより、基本法の制定の気運を盛り上げようとしたものです。

4 法案の閣議決定（政府内の意思統一）

- (1) 大綱の内容をベースに、水産庁が関係省庁との調整も行いつつ、内閣法制局における審査等を経て法案を作成しました。海事政策や環境・地域政策、さらには外交交渉との関係等が主たる調整事項となりました。

また、与党については、大綱の段階で概ねの合意はできていたものの、法案ができた段階で説明を行ったところ、水産業・漁村の多面的機能の位置付けについての強い意見が出されました。これは、食料・農業・農村基本法における規定とのバランスが強く意識されたものと言えますが、条文について調整を行うこととなりました。

- (2) こうした政府部内、与党との調整を経て、平成13年3月16日、水産基本法案を閣議決定し、国会に提出しました。

5 国会審議

- (1) 水産基本法案については、平成13年4月5日に衆議院本会議において趣旨説明および質疑が行われた後、関連法案とともに、農林水産委員会において審議が行われました（提案理由説明、延べ6日の質疑（うち参考人質疑1日）、現地調査（1日））。

また、参議院では、6月6日に本会議において趣旨説明および質疑が行われた後、農林水産委員会において提案理由説明、延べ3日の質疑（うち参考人質疑1日）が行われました。

- (2) 国会審議は、与野党の議員が法案に関する質問を行い、これに対して農林水産大臣、副大臣、政務官、そして水産庁長官などの政府参考人が答弁を行うという形式で進められました。特に、基本法制定の狙いと沿振法の評価、水産業の構造改革の考え方、水産物の自給率の向上対策、資源管理や環境保全の在り方、水産における多面的機能の内容などが主要な論点でした。

また、法案審議に関連して、有明海でのノリ不作、わかめなどの水産物のセーフガード、WTO次期水産物交渉、捕鯨問題、内水面における外来魚問題など、水産政策が直面している個別課題に関しても活発な議論が行われました。

(3) その結果、水産基本法案について、与野党の共同提案により、

- ① 水産動植物の生育環境の保全および改善を図るための措置として「森林の保全および整備」を明示すること（第17条関係）
- ② 水産業および漁村の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにするため必要な施策を講ずるものとするを明らかにすること（第32条関係）

を内容とする修正を加えた上で、衆議院、参議院ともに全会一致で可決しました。

今後の水産政策の基本について、与野党一致の国民合意として方向付けがなされたことは、歓迎すべきことといえます。

6 公布・施行

以上のような経緯を経て成立した水産基本法は、6月29日に公布、同日から施行され、これに伴い、沿振法は廃止されました。

V 水産基本法の概要

ここでは、水産基本法の内容について、ポイントだけを整理しておきます。

1 基本理念と施策方向

(1) 水産基本法においては、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を水産に関する施策についての基本理念として規定しています。

この理念は、沿振法制定後の諸事情の変化を踏まえ、今日および将来において、水産業および漁村が我が国経済社会において果たすべき役割として最も基本的かつ重要なものを明らかにしたものと言えます。

従来の沿振法の政策方向と対比してみると、

- ① 政策目的については、他産業と比べて立ち後れていた沿岸漁業等の振興という漁業者のための法律という性格から、国民への水産物の安定供給という国民全体の利益を実現するための法律に性格を転換するとともに、
- ② 施策対象についても、他産業との較差の是正が必要な沿岸漁業および中小漁業を限定的に対象にしていたものから、水産加工業・水産流通業も含め、水産業全体を国民に対する食料供給産業ととらえ、包括的に対象としている

等大きく政策転換が図られています。

(2) 次に、主要な政策についての方向付けの規定についてです。

まず水産資源対策に対する政策姿勢です。沿振法では、効率的な漁獲と漁獲量の増大を優先していましたが、基本法では、水産資源が適切に管理されなければ枯渇してしまう有限天然資源であるという特

性を踏まえ、その適切な保存管理と持続的利用の確保を施策の中心に据えています。

また、担い手・漁業経営政策については、沿振法制定当時は過剰就業の解消や経営の近代化が最も重点的な課題でしたが、基本法では「効率的かつ安定的な漁業経営の育成」という考え方を導入し、漁業外部からの新規参入も含め、意欲的な担い手による創意工夫を生かした経営展開の実現を重視しています。

一方、加工・流通・消費対策については、沿振法制定当時は、旺盛な水産物需要を前提に、漁獲物の鮮度保持等のための施設整備に重点を置いていましたが、基本法では、新鮮で安全な水産物を求める消費者ニーズに応える等消費者の視点を重視して施策を展開していくこととしています。

さらに、漁村政策については、都市に比べ立ち後れている生活環境の整備に加え、漁村全体の活性化を図っていく観点から施策を展開すること、水産基盤政策については、漁港および漁場施設それぞれの不足解消に重点を置いていたのを、生産から流通まで一貫した整備を図ることにするなど、沿振法とは異なった方向が打ち出されています。

このほか、水産業・漁村が水産物の供給以外に果たす役割、いわゆる多面的機能については、沿振法に位置付けられていないのはもちろんのこと、水産関係者の間でもこれまで議論らしい議論が行われていませんでしたが、基本法では、今後、国民の理解と関心を深めた上で施策の充実を図っていくとの方向付けを行っています。

2 水産基本計画

(1) 水産基本法は、水産政策の理念や施策の基本方向を規定することにより、個別の立法や予算措置によって講じられる施策のあり方を一定の方向に誘導する機能を有するものですが、その個別施策のあり方までが、法律に規定されているわけではありません。

したがって、基本法制定から時間が経過し、あるいは社会経済情勢の変化が生じた場合に、基本法が政策指針としての誘導機能を低下させてしまうことも懸念されます。

この点に関し、水産基本法においては、水産に関する施策についての中期的な指針として、「水産基本計画」を定めることとし、水産をめぐる情勢の変化や施策の評価を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを行うという仕組みを取り入れています。時間の経過や諸情勢の変化によっても、基本法が政策の指針としての性格を保持し続けるための工夫であると言えます。

(2) 基本計画には、今後の施策推進の中期的な指針と

(参考 3)

して、水産に関する施策についての基本的な方針、政府が講ずべき施策等が規定されますが、その際、基本理念の実現のための端的でわかりやすい目標と

して、水産物の自給率の目標を設定することとされました。

水産基本法では、国民に対する水産物の安定供給

の確保が理念の一つとされており、国内漁業生産で国民の水産物消費にどの程度対応していけるかについてのわかりやすい指標として、自給率の目標が掲げられることになったものです。

3 関係者の責務

- (1) 水産基本法が掲げる基本理念の実現には、関係者が一体となって、必要な取組を行っていく必要があります。
- (2) 国や地方公共団体が基本理念にのっとり施策を策定・実施することはある意味では当然ですが、水産業者および水産業に関する団体も、基本理念の実現に主体的に取り組むよう努めることとされています。

また、水産資源の適切な保存管理や増養殖の推進を図っていくためには、漁業者だけでなく、遊漁者や、遊漁者を漁場に案内する遊漁船業者などに一定の協力を求めることも必要となってくるので、その旨の規定も置かれています。

さらに、水産物の消費を通じ、消費者は、漁業生産、水産物加工・流通等のあり方に大きな影響力を持っています。水産物の自給率目標の達成に向け、消費者には、水産物の合理的な選択を通じた食生活の向上面での役割が期待されることも明らかにされています。

- (3) 水産基本法が掲げる理念は、国民全体の利益を実現するという観点から設定されており、その実現のためには、国民各界各層の政策参加とそれぞれの役割に応じた貢献が求められます。それだけ政策範囲も政策対象も拡大したということでもあり、一層国は、今までの政策手法の見直しも含め、情報提供等の面での政策努力が求められているといえます。

Ⅵ むすびにかえて

- (1) 水産基本法の制定により、水産政策が目指すべき理念や方向が、国民合意として明確になりました。今後は、その実現に向け、関係者が一丸となって水産分野における構造改革を推進することが課題となります。

その際、これまでも、いろいろな分野で、産、学、官の連携の必要性が指摘されてきましたが、水産分野においては、その必要性が益々強くなってきていると感じられます。水産基本法は、水産分野全般にわたる施策の基本方向を定めるものですから、当然、学問分野との関係が深い水産資源に関する調査研究や技術開発についての政策の方向付けの規定がありますが、その他の分野においても、基礎研究と応用・実用化研究の連携、さらには研究と行政の

連携が強く求められているように思います。

特に、今後、水産資源の保存管理を図っていくことが水産基本法下における最も重要な政策課題の一つだからです。沿振法当時の政策目的である漁業生産の効率化は、工業を中心とする我が国産業界の成果を漁業分野に応用することでかなりの程度実現できたのに対し、資源管理への対応は試験研究と行政の連携なくしては実現が困難です。資源量の的確な把握、資源に見合った適切な漁獲水準の設定、水温、水質、生態系などの環境的な要因が水産資源に及ぼす影響等々、これまでも困難な試験・研究課題とされてきましたが、これからは試験研究サイドからの説得力のある一定の指針を踏まえて行政を展開していくことが強く求められています。これまで、行政が試験研究の成果を十分に活用しない、どうせ行政が活用しないのだからと試験研究の精度もなかなか上がらない面がある、だからいつまでたっても行政は試験研究の成果を生かさない、といった悪循環に陥っていた面はなかったでしょうか。

このほかにも、種苗生産・放流とその実用化が可能な魚種の拡大、資源にやさしい漁具・漁法の開発、外来魚の駆除および繁殖防止、水産廃棄物のリサイクルの推進など、多くの課題について産・学・官の連携が必要です。

- (2) もちろん、水産学は、水産動植物を対象とする自然科学の教育・研究を行うことを第一の任務とするものですが、水産業の発展という現場のニーズに直結する「実学」として貢献する時、その存在は一層光を放つことになると思います。産学連携、官学連携は、学者・学会にとっては邪道とする意識が強いとも耳にしますが、今後の水産学において、こうした現場の行政課題や産業の活性化・発展への貢献という面で、もっと配慮される可能性はないでしょうか。もちろん、産・学・官の連携の問題は、一つの分野の在り方の問題ではなく、相互の在り方の問題ですが、水産基本法の制定が、学会内部でこうした点について議論の契機としてもらえるのであれば、基本法制定の大きな副産物となるでしょう。
- (3) 行政サイドも、これまで研究サイドへの情報提供ですら必ずしも十分ではありませんでした。今後、行政としても、試験研究との連携の在り方について考え直さなければならないと考えていますが、その契機とする点からも、学会誌に今回のような機会をいただいたことについて御礼申し上げたいと思います。